

# 海外現地法人の動向（要旨）

## ＜海外現地法人四半期（平成 21 年 7-9 月期）調査＞

～平成 21 年 11 月実施～

平成 21 年 12 月 24 日  
経済産業省経済産業政策局  
調査統計部

### ★ 売上高 実績は減少幅縮小傾向、見通しは引き続き改善 ★

#### ☆見通し(現状判断 DI<sup>(\*1)</sup>:平成 21 年 10-12 月、先行き DI:平成 22 年 1-3 月)

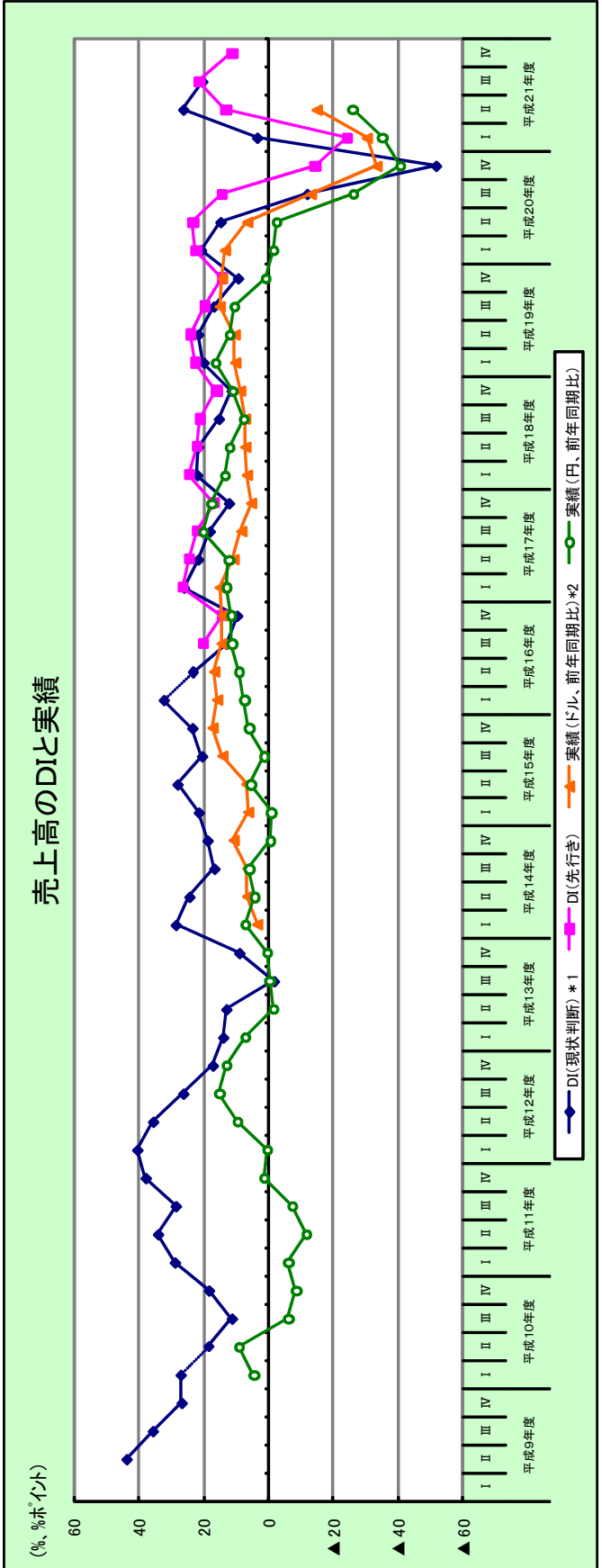
1. 売上高 DI は、3 期連続プラス水準。  
現状判断 DI 20.3、先行き DI 11.2 とプラス水準。前年同期差は、現状判断 DI 32.3 ポイント、先行き DI 25.5 ポイントとそれぞれ前回調査に比べ改善。すべての地域で現状判断 DI、先行き DI ともプラス水準。
2. 設備投資額 DI は、2 期連続プラス水準。  
現状判断 DI 11.1、先行き DI 6.4 とプラス水準。前年同期差は、現状判断 DI 8.9 ポイント、先行き DI 8.7 ポイントと前回調査に比べ改善。先行き DI では、北米を除くすべての地域でプラス水準。
3. 従業者数 DI は、2 期連続プラス水準。前年同期差は、前回調査に比べ改善。

#### ☆実績（平成 21 年 7-9 月、前年同期比伸び率）

1. 売上高（ドルベース）は、前年同期比▲15.0%減と平成 21 年 1-3 月期を底に減少幅縮小傾向。欧州（同▲23.1%減）、北米（同▲18.9%減）、アジア（同▲9.7%減）とも減少幅を縮小。
2. 設備投資額（ドルベース）は、前年同期比▲52.0%減と過去最大<sup>(\*2)</sup>の減少幅を更新。欧州（同▲64.8%減）、北米（同▲59.6%減）、アジア（同▲43.8%減）とも減少。
3. 従業者数は、前年同期比▲10.0%減と 4 期連続の減少。北米（同▲12.5%減）、欧州（同▲10.0%減）、アジア（同▲9.5%減）とも減少。

\* 1 調査実施時点を含む四半期（現状判断）及びその翌四半期（先行き）に関し、それぞれ前四半期と比較した見通し（「増加」「不変」「減少」）を調査。DI = 「増加」と回答した企業の構成比 - 「減少」と回答した企業の構成比（%ポイント）。なお、20 年 4-6 月期調査より、DI の比較は前期差から前年同期差に変更（現状判断 DI は前年同期の現状判断 DI と、先行き DI は前年同期の先行き DI と比較）。また、本文中、DI 値は数値のみ（例▲5.5）、DI の前年同期差は数値に「ポイント」を付して（例▲5.5 ポイント）記述。

\* 2 ドルベースの前年同期比公表開始（平成 14 年 4-6 月期）以降



\* 1：DIの調査対象期間は、平成9年度調査は調査実施時点を含む四半期、平成10年度～平成15年度調査までは半年（調査実施時点を含む四半期及びその翌四半期）。平成16年度調査より、前年度までの半年の調査期間を、現状判断（調査実施時期を含む四半期）と先行き（翌四半期）に分割。

\* 2：ドルベースの実績値は平成13年度データより公表。

# 見通し

## 1. 売上高

### <全地域>

○現状判断 DI (平成 21 年 10-12 月) は、20.3 と 3 期連続プラス水準。前年同期差 (平成 20 年 10-12 月期の現状判断 DI に比べ) は、32.3 ポイントと前回調査 (11.5 ポイント) に比べ改善。主要 4 業種<sup>(※1)</sup>は、すべてプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ改善。すべての地域でもプラス水準。

○先行き DI (平成 22 年 1-3 月) は、11.2 と 3 期連続の 2 桁台プラス水準。前年同期差 (平成 21 年 1-3 月期の先行き DI に比べ) は、25.5 ポイントと前回調査 (7.2 ポイント) に比べ改善。主要 4 業種では、電気機械を除きプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ改善。すべての地域でもプラス水準。

### <北米>

○現状判断 DI は、15.1 と 2 期連続のプラス水準。前年同期差は、46.6 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、すべてプラス水準。

○先行き DI は、16.6 と 3 期連続のプラス水準。前年同期差は、38.6 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、すべてプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ改善。

### <アジア地域>

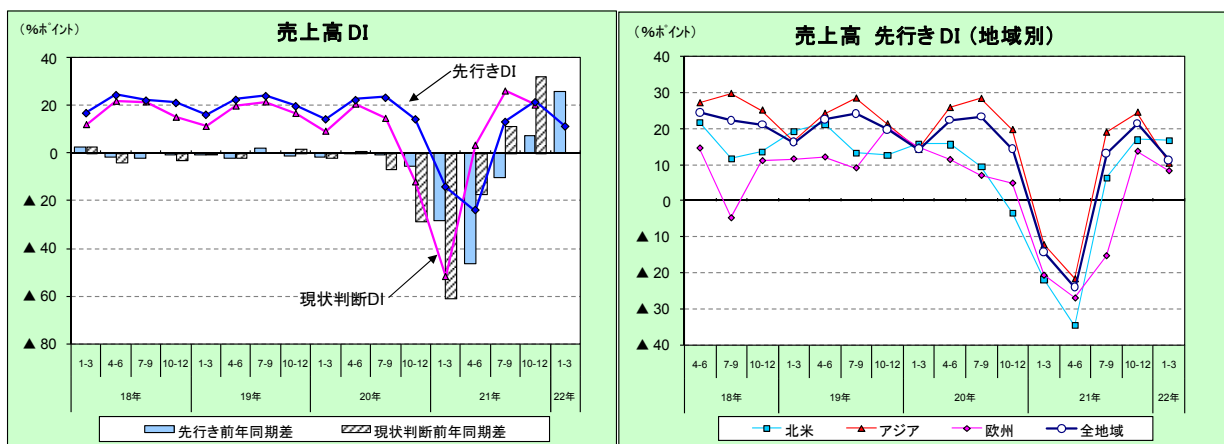
○現状判断 DI は、23.4 と 3 期連続のプラス水準。前年同期差は、30.9 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、すべてプラス水準。ASEAN4<sup>(※2)</sup> (25.8)、中国<sup>(※3)</sup> (21.5)、NIEs3<sup>(※4)</sup> (17.8) はプラス水準。

○先行き DI は、10.3 と 3 期連続のプラス水準。前年同期差は、22.5 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、電気機械を除きプラス水準。ASEAN4 (10.9)、中国 (7.8)、NIEs3 (4.6) ともプラス水準となり、前年同期差でも前回調査に比べ改善。

### <欧州>

○現状判断 DI は、11.6 と 2 期連続のプラス水準。前年同期差は、29.3 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、すべてプラス水準。

○先行き DI は、8.2 と 2 期連続のプラス水準。前年同期差は、28.9 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、電気機械を除きプラス水準となり、前年同期差は化学を除き前回調査に比べ改善。



※ 1 主要 4 業種： 全 12 業種中、化学、はん用等機械 (はん用・生産用・業務用機械)、電気機械、輸送機械の 4 業種  
なお、平成 21 年 4-6 月期調査から日本標準産業分類第 12 回改定に準拠し、業種分類を見直しました。

※ 2～※ 4 ASEAN4：インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア NIEs3：シンガポール、大韓民国、台湾 中国：香港含む

<参考>DI の詳細は、報告書「海外現地法人の動向」P4～P15、「統計表」P21～P41をご覧ください。

## 見 通 し

### 2. 設備投資額（有形固定資産（土地を除く）の当期取得額）

#### <全地域>

○現状判断 DI（平成 21 年 10-12 月）は、11.1 と 2 期連続のプラス水準。前年同期差（平成 20 年 10-12 月期の現状判断 DI に比べ）は、8.9 ポイントと前回調査（▲6.7 ポイント）に比べ改善。主要 4 業種は、すべてプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ改善。すべての地域でもプラス水準。

○先行き DI（平成 22 年 1-3 月）は、6.4 と 2 期連続のプラス水準。前年同期差（平成 21 年 1-3 月期の先行き DI に比べ）は、8.7 ポイントと前回調査（▲5.5 ポイント）に比べ改善。主要 4 業種は、すべてプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ改善。北米を除くすべての地域でプラス水準。

#### <北米>

○現状判断 DI は、4.4 と 2 期連続のプラス水準。前年同期差は、14.5 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、すべてプラス水準。

○先行き DI は、0.0 となり、前年同期差は、8.4 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、輸送機械のみがマイナス水準となり、前年同期差ははん用等機械、輸送機械が前回調査に比べ改善。

#### <アジア地域>

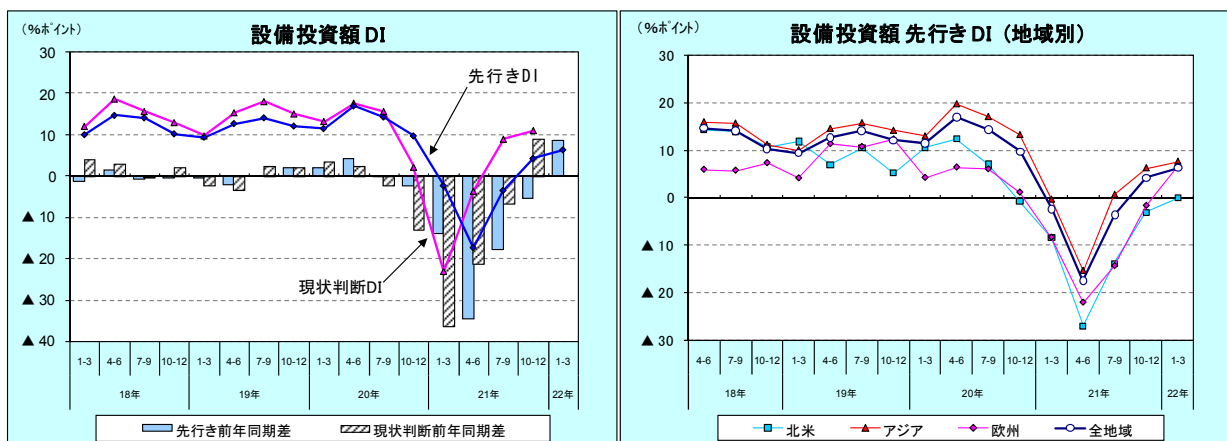
○現状判断 DI は、13.1 と 2 期連続のプラス水準。前年同期差は、7.4 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、すべてプラス水準。ASEAN4 (15.2)、NIEs3 (13.4)、中国 (11.9) はプラス水準。

○先行き DI は、7.7 と 3 期連続のプラス水準。前年同期差は、8.0 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、引き続き電気機械がマイナス水準。中国 (7.9)、ASEAN4 (7.0)、NIEs3 (4.2) は引き続きプラス水準となり、前年同期差はいずれも前回調査に比べ改善。

#### <欧州>

○現状判断 DI は、7.0 と 2 期連続のプラス水準。前年同期差は、11.4 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、輸送機械のみがマイナス水準。

○先行き DI は、6.7 とプラス水準に回復。前年同期差は、15.0 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、輸送機械のみがマイナス水準となり、前年同期差はすべてが前回調査に比べ改善。



# 見通し

## 3. 従業者数

### <全地域>

- 現状判断 DI（平成 21 年 10-12 月）は、5.1 と 2 期連続のプラス水準。前年同期差（平成 20 年 10-12 月期の現状判断 DI に比べ）は、10.9 ポイントと前回調査（▲3.4 ポイント）に比べ改善。主要 4 業種は、はん用等機械を除きすべてプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ改善。
- 先行き DI（平成 22 年 1-3 月）は、2.7 と 2 期連続のプラス水準。前年同期差（平成 21 年 1-3 月期の先行き DI に比べ）は、8.8 ポイントと前回調査（▲3.0 ポイント）に比べ改善。主要 4 業種は、電気機械を除きプラス水準となり、前年同期差は前回調査に比べ改善。

### <北米>

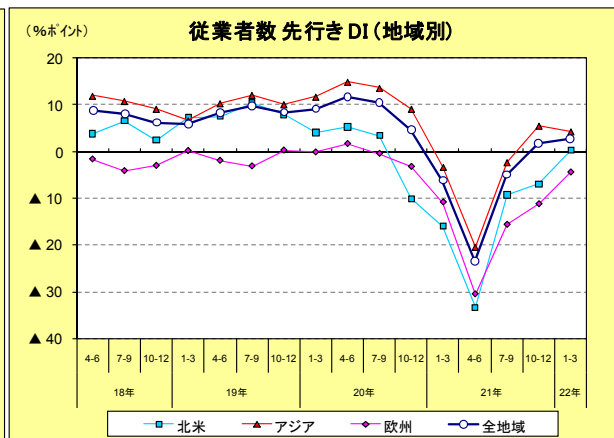
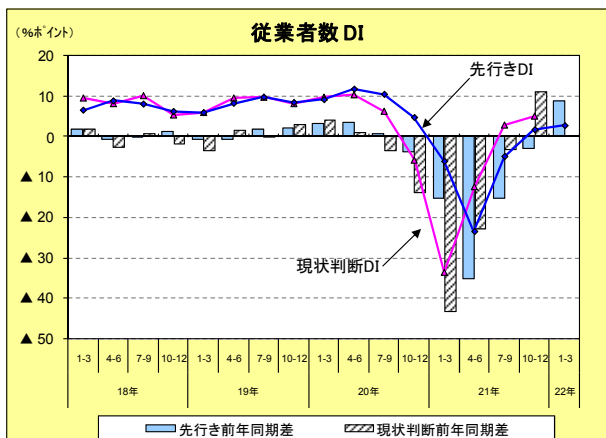
- 現状判断 DI は、0.0 となり、前年同期差 17.4 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、電気機械、はん用等機械がマイナス水準、化学、輸送機械がプラス水準。
- 先行き DI は、0.4 とプラス水準に回復。前年同期差は、16.3 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、輸送機械を除きマイナス水準。前年同期差は、電気機械を除き前回調査に比べ改善。

### <アジア地域>

- 現状判断 DI は、8.1 と 2 期連続のプラス水準。前年同期差は、10.3 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、すべてプラス水準。中国 (9.4)、ASEAN4 (5.9)、NIEs3 (3.3) がプラス水準。
- 先行き DI は、4.3 と 2 期連続のプラス水準。前年同期差は、7.6 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、電気機械を除きプラス水準。NIEs3 (▲2.1) はマイナス水準であるが、中国 (5.2)、ASEAN4 (2.7) はプラス水準。

### <欧州>

- 現状判断 DI は、▲7.0 と引き続きマイナス水準。前年同期差は、5.4 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、すべてマイナス水準。
- 先行き DI は、▲4.3 と引き続きマイナス水準。前年同期差は、6.4 ポイントと前回調査に比べ改善。主要 4 業種は、すべてマイナス水準となり、前年同期差はすべてが前回調査に比べ改善。



# 実 績

## 1. 売上高

### <全地域>

○売上高実績（平成 21 年 7-9 月期、ドルベース）は、前年同期比▲15.0%減と平成 21 年 1-3 月期を底に減少幅縮小傾向。主要 4 業種は、はん用等機械が同▲19.1%減、輸送機械が同▲16.0%減、電気機械が同▲15.8%減、化学が同▲0.9%減といずれも 4 期連続減少したが、減少幅を縮小。1 桁台のアジアを中心に減少幅を縮小。

○売上高実績（平成 21 年 7-9 月期、円ベース）は、前年同期比▲26.1%減と 6 期連続減少したが、減少幅は縮小傾向。

### <北米 : 売上高シェア 28.4%>

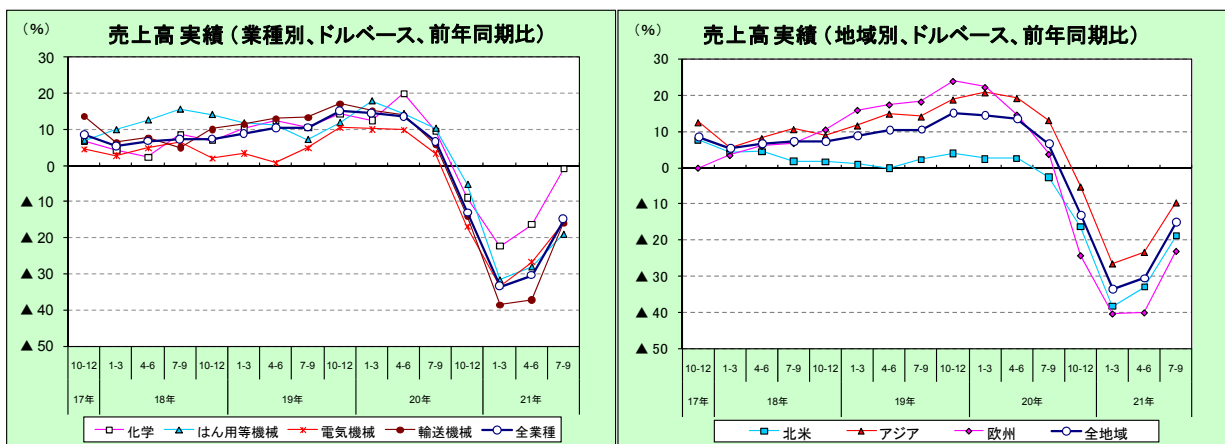
○売上高実績（ドルベース）は、前年同期比▲18.9%減と減少幅を縮小。主要 4 業種は、化学が同 8.5%増となったほかは減少となったが、輸送機械（同▲22.1%減）、電気機械（同▲16.0%減）は減少幅を縮小。一方、はん用等機械（同▲26.6%減）は減少幅を拡大。

### <アジア地域 : 売上高シェア 48.6%>

○売上高実績（ドルベース）は、前年同期比▲9.7%減と 1 桁台の減少。主要 4 業種は、電気機械が同▲12.5%減、はん用等機械が同▲10.7%減、輸送機械が同▲6.2%減、化学が同▲4.2%減となったが、いずれも減少幅を縮小。ASEAN4（同▲17.1%減）、NIEs3（同▲14.6%減）、中国（同▲5.0%減）も引き続き減少したが、減少幅を縮小。

### <欧州 : 売上高シェア 15.7%>

○売上高実績（ドルベース）は、前年同期比▲23.1%減と 4 期連続減少。主要 4 業種は、電気機械が同▲30.9%減、はん用等機械が同▲29.2%減、輸送機械が同▲25.5%減と大幅な減少となったが、減少幅は縮小。



<参考>実績の詳細は、報告書「海外現地法人の動向」P16～P27、「統計表」P1～P20をご覧ください。

## 実績

### 2. 設備投資額（有形固定資産（土地を除く）の当期取得額）

#### <全地域>

- 設備投資額実績（平成 21 年 7-9 月期、ドルベース）は、前年同期比▲52.0%減と過去最大<sup>(※1)</sup>の減少幅を更新。主要 4 業種は、電気機械は同▲42.3%減と減少幅が縮小したもの、輸送機械が同▲57.8%減、はん用等機械が同▲47.8%減、化学が同▲0.5%減と減少幅を拡大。北米、欧州、アジアとも減少幅拡大。
- 設備投資額実績（平成 21 年 7-9 月期、円ベース）は、前年同期比▲58.2%減と 4 期連続減少し、調査開始以来最大の減少幅更新。

#### <北米：設備投資額シェア 23.3%>

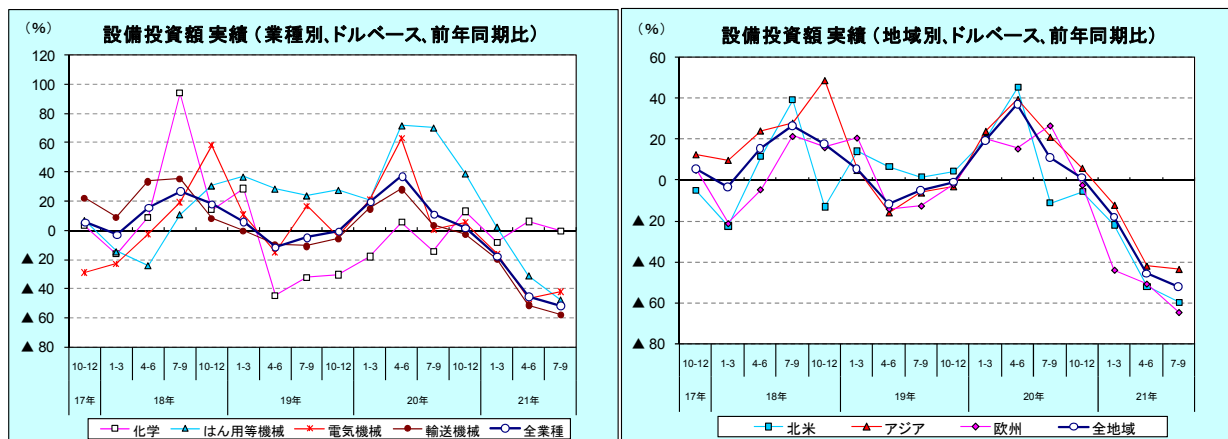
- 設備投資額実績（ドルベース）は、前年同期比▲59.6%減と過去最大<sup>(※1)</sup>の減少幅を更新。化学が同▲31.9%減と減少に転じたのをはじめ、電気機械が同▲73.4%減、輸送機械が同▲64.6%減、はん用等機械も同▲20.6%減と減少幅を拡大。

#### <アジア地域：設備投資額シェア 61.1%>

- 設備投資額実績（ドルベース）は、前年同期比▲43.8%減と過去最大<sup>(※1)</sup>の減少幅を更新。化学は同 17.4%増と増加したが、はん用等機械が同▲54.0%減、輸送機械が同▲46.7%減、電気機械が同▲38.3%減と減少。ASEAN4（同▲52.0%減）は 4 期連続の減少、中国（同▲33.6%減）、NIEs3（同▲30.2%減）ともに 2 期連続の減少。

#### <欧州：設備投資額シェア 10.0%>

- 設備投資額実績（ドルベース）は、前年同期比▲64.8%減と過去最大<sup>(※1)</sup>の減少幅を更新。化学は同 32.4%増と増加を維持したが、輸送機械は同▲71.7%減、電気機械は同▲69.7%減、はん用等機械は同▲47.4%減と大幅な減少。



※ 1 ドルベースの前年同期比公表開始（平成 14 年 4-6 月期）以降



# 実績

## 3. 従業者数

＜全地域＞

○従業者数実績（平成 21 年 9 月末）は、前年同期比▲10.0%減と 4 期連続の減少。主要 4 業種は、化学が同 8.9%増と増加したが、電気機械が同▲15.0%減と 11 期連続の減少、輸送機械は同▲11.7%減、はん用等機械は同▲3.8%減と 4 期連続の減少。北米、アジア、欧州とも減少。

＜北米：従業者数シェア 12.2%＞

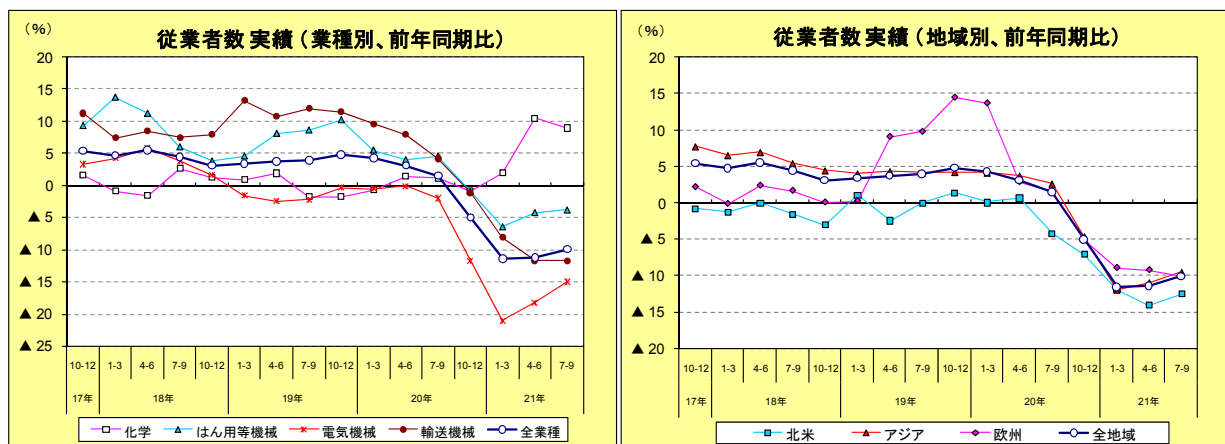
○従業者数実績は、前年同期比▲12.5%減と 5 期連続減少。主要 4 業種は、輸送機械が同▲20.5%減、はん用等機械が同▲9.1%減とともに 5 期連続、電気機械が同▲8.9%減と 7 期連続の減少。

＜アジア地域：従業者数シェア 73.7%＞

○従業者数実績は、前年同期比▲9.5%減と 4 期連続減少。主要 4 業種は、化学が同 16.2%増と増加する一方、電気機械が同▲15.5%減と 5 期連続、輸送機械が同▲7.4%減、はん用等機械が同▲2.4%減と引き続き減少。中国（同▲11.6%減）、ASEAN4（同▲10.2%減）は電気機械の減少などから 4 期連続減少、NIEs3（同 0.7%増）は 4 期ぶりに増加。

＜欧州：従業者数シェア 8.8%＞

○従業者数実績は、前年同期比▲10.0%減と 4 期連続減少。主要 4 業種はすべて減少し、特に輸送機械は同▲15.0%減と 4 期連続減少となり、減少幅を拡大。



### ＜参考＞ 海外経済

世界経済は雇用が悪化するなど引き続き深刻な状況にあるが、景気刺激策の効果もあってアジアを中心に持ち直しの動きが広がっており、景気は下げ止まっている。先行きについては、緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、信用収縮や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。アメリカでは、失業率が 10%を超えて上昇するなど、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果もあり、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。アジア地域については、中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に回復している。先行きについては、欧米向けを中心に輸出は弱い動きが続くものの、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、マネーサプライの急増によるリスクには留意する必要がある。その他アジア地域では、景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、総じて景気は持ち直している。先行きについては、引き続き中国向けの輸出が堅調に推移するとみられることから、回復に向かうと見込まれる。ただし、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。ヨーロッパ地域では、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、自動車買換え支援策等の政策効果もあり、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、自動車買換え支援策の反動や信用収縮、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

（「月例経済報告」（平成 21 年 11 月）より抜粋）